



北海道議会議員

真下 紀子

はつらつ道政レポート 353

2022年5月22日 発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号

TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616

E-mail : m.noriko.office@gmail.com

知床事故踏まえ 安全な観光へ

ずさんな運航 問われる国の責任



知床沖で4月23日、観光遊覧船「kazu1」が沈没。26名が行方不明となり発見

された方々の死亡が確認されるという痛ましい事故がおきました。調査が進むにつれ、事業者「知床遊覧船」のずさんな運航管理の常態化が次々と明らかとなりました。同時に、海上運送法の指導監督の任にある国土交通省の責任が問われる事態となっています。真下紀子議員は、11日の食と観光対策特別委員会で「北海道は『観光の国づく

り条例』を策定し安全・安心を明記している。本道の厳しい自然環境のもとで観光の安全対策、安全基準・救助体制のあり方を強化する提案が必要」と地元としての対策強化を求めました。

道は事故後、旅行者の安全対策の徹底を求め通知を出しましたが、これまでも事故後の注意喚起に留まっていた。山崎雅生観光振興監は「調査の進捗は把握している。指導監督は国、観光政策ではなく交通安全政策だ。観光政策は安全情報の周知が中心」と独自対策に難色を示す一方、安全体制や運航ルール等を事業者から聞きとり公表する方向です。

道は事故後、旅行者の安全対策の徹底を求め通知を出しましたが、これまでも事故後の注意喚起に留まっていた。山崎雅生観光振興監は「調査の進捗は把握している。指導監督は国、観光政策ではなく交通安全政策だ。観光政策は安全情報の周知が中心」と独自対策に難色を示す一方、安全体制や運航ルール等を事業者から聞きとり公表する方向です。

された方々の死亡が確認されるという痛ましい事故がおきました。調査が進むにつれ、事業者「知床遊覧船」のずさんな運航管理の常態化が次々と明らかとなりました。同時に、海上運送法の指導監督の任にある国土交通省の責任が問われる事態となっています。

真下紀子議員は、11日の食と観光対策特別委員会で「北海道は『観光の国づく

ウクライナ支援に協力を



ロシアによるウクライナへの軍事攻撃、その惨状に胸がつまります。真下議員は「あらゆる国際問題は武力に頼るのではなく、外交努力で解決しなければなりません」と訴え、人道支援募金を呼びかけ、国際赤字や国連難民高等弁務官事務所などを通じて届けていきます。北海道も支援募金事務局となつて募金を受け付けています。共産党道議団は鈴木直道知事と協力をお願いします。

JR列車にWi-Fi完備を ニーズに応え 利便性向上求める



11日の地方路線問題特別委員会で「札幌からの移動にいつもは鉄道を使うけれど、今日は仕事をするために多少時間はかかってWi-Fiのあるバスを利用した」という声を紹介した真下紀子議員。「列車のWi-Fi環境は利用者ニーズが高く、整備は必須」だとのべ、利用者目線にたった利便性向上を求めました。

北海道鉄道利用活性化協議会とJR北海道は、昨年12月、Wi-Fiと電源が完備された「はまなす編成」の列車を活用し、札幌・稚内間で列車内でのテレワークに関する実証実験を行いました。参加者は27名、そのうちテレワークを行ったのは6名でした。アンケートでは車内設備の評価は高い一方、Wi-Fi環境が不安定な区間があった、車両が揺れて長時間の仕事に向かないなどの回答でした。

ほっと一息



旭川市の常磐公園は自然と共する都市公園。4月、「常磐公園の自然を考える仲間」の野鳥観察会に参加させてもらいました。青空を見上げるとまんまるの雲が頭上に・・・石狩川河畔にはレドリガモとカワアイサのつがい。肉眼でも発見できました。獣医さんの楽しい解説を聞きながら、シジュウカラやゴジュウカラ、スズメ、ニュウナイスズメ、ムクドリ、鳩、セキレイもいます。帰り道ではスズメの交尾にビックリ。こんなに豊かな生態系が間近にある旭川、素敵です。



新型コロナ

無症状1割検査で把握を

国保料減免、傷病手当の活用を

陽性者の約1割無症状

4月の道立保健所の新規感染者は3万514人、そのうち公表時点で無症状だったのは2,933人、感染者全体の約1割です。また、PCR等無料化推進事業（12/27～4/24）20万8,896件のうち陽性は3%だったとわかりました

10日の保福社員会で、真下議員は



無症状と軽症で99.9%を占めることも明らかにし、検査を拡充して陽性者を把握し、隔離・保護することが重要と指摘。無料検査を周知し、拡充して陽性者の把握を徹底し、感染拡大に歯止めをかけるよう求めました。

傷病手当対象拡充を

コロナ感染症の影響による国民健康保険料の減額免除の実績は、2020年度163市町村でも億円余、被保険者に対する傷病手当金は23市町村で121名、666万円余にとどまっています。国が傷病手当の対象から個人事業主やフリーランスが支給対象から除外され利用できないからです。制度の周知と、活用しやすい要件緩和を国に求めるよう質しました。

旭川市に緊急要請

旭川市では新型コロナウイルス感染者が200人を超える日が続き、自宅待機者が2,200人を超える事態となり、大型連休を前に医療や検査の体制強化が求められています。

4月26日、共産党旭川市議団とともに「新型コロナウイルス感染の急拡大からくらしと経済を守る緊急要請」を今津寛介市長に提出しました。



大型連休中の診療・医療体制、相談窓口設置、自宅待機者支援と保健所への全庁的な応援、生活困窮者や事業者への支援推進を求めました。
市長は「ご要望の内容にしつかりとirikみたい」と応えました。

遺伝子組み換え胡蝶蘭

「GM条例」から除外 慎重な対応を



道は、BSE（牛海綿状脳症）の発生や食品偽装などを経て、「遺伝子組み換え作物の交雑等の防止に関する条例」、いわゆるGM条例を策定しています。そのため、国が許可したトウモロコシや大豆、菜種などの遺伝子組み換え作物いずれも道内では開放系栽培はされていません。

遺伝子組み換えのバラやカーネーションは切り花として道内に流通しています。このたび鉢で栽培する遺伝子組換え胡蝶蘭が開発され、家庭

での観賞用であっても栽培作物としてGM条例の対象となり、知事への申請、近隣住民への説明会、手数料の支払いが必要となります。

道は、条例制定当時は想定されていなかった、条例は食の安全を守るためとし、食用と飼料用以外の作物を条例の対象から除外する改正案を第2回定例会に提案予定です。



11日の食と観光対策特別委員会では真下議員は、「日本では菜の花や食用菊、食用ユリ等花を食用とする文化・習慣がある。昨今注目されているエディブルフラワーは自家栽培も可能。「花」すべてを観賞用とすることは、除外対象が秩序なく広がる可能性がある」と指摘。食用とされない厳密な規定や、GM条例から除外した場合の影響が検証される

必要性や、栽培・増殖・拡散が行われないのかなど、数々の疑問に答える必要があると質しました。

道農政部の安全推進局は、道民意識調査などで7割弱の道民が遺伝子組み換え食品安全性や栽培に不安があると答える一方、試験研究を進めるべきは8割近いと答弁。しかし真下議員が「研究開発と実用化は全く違う。実用化に賛成の声がどれだけあるのか」と質すと、明確に答えられませんでした。

国は、生物多様性への影響がなく栽培・花粉の飛散などが起きないとしていますが、道はその検証データを持ち合わせずに安全だと説明していたこともわかりました。

真下議員は、「消費者の選択権を保障し、生産・栽培事業者や個人愛好家などの意見を聞く必要がある。GM条例がなし崩しに後退しないよう、安全性の科学的検証に基づく慎重な対応を」求めました。